

平成16年5月11日

各位

平成16年6月期第3四半期 連結業績状況

上場会社名
株式会社インターネット総合研究所
(コード番号4741)
(URL <http://www.iri.co.jp>)

本社所在地
東京都新宿区西新宿1-26-2
新宿野村ビル11階
代表者役職氏名
代表取締役 藤原 洋

問合せ先
TEL 03-5908-0711
責任者役職氏名
経理部長 五十嵐 弘子

1 業績

(1) 平成16年6月期第3四半期の業績(平成15年7月1日～平成16年3月31日)

(百万円未満切捨)

	平成15年6月期 第3四半期 (前年同期)	平成16年6月期 第3四半期 (当四半期)	対前年 増減率 (%)	前期(通期) 平成15年6月期
売上高	8,365	14,247	70.3	11,306
営業利益	221	15	-	349
経常利益	820	201	-	1,135
当期純利益	890	305	-	1,487
総資産	9,820	16,802	71.1	10,354
株主資本	5,129	8,298	61.8	4,587

注) 平成15年6月期および平成16年6月期の第3四半期は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱別添:四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。

(2) 部門別売上高

(百万円未満切捨)

	平成15年6月期 第3四半期 (前年同期)		平成16年6月期 第3四半期 (当四半期)		対前年 増減率 (%)	前期(通期) 平成15年6月期	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
IPネットワーク事業	3,363	40.2	8,979	63.0	166.9	5,008	44.3
IPプラットフォーム事業	4,992	59.7	5,260	36.9	5.4	6,287	55.6
その他事業	8	0.1	7	0.0	16.9	11	0.1
合計	8,365	100.0	14,247	100.0	70.3	11,306	100.0

2 業績（連結）の概況

(1) 平成 16 年 6 月期 第 3 四半期の業績

当期におけるわが国の経済は、雇用情勢は依然として厳しい状況が続くものの、民間企業の自主努力による合理化の結果、企業収益は改善し、IT 関連投資を中心に設備投資も増加傾向を示すなど、景気回復の兆しが見られました。

情報通信業界においては、まさに激動の時代を迎えております。昨年 8 月のクロスウェイブコミュニケーションズ（CWC）の会社更生法の適用申請、CWC の筆頭株主である株式会社インターネット イニシアティブ（IIJ）の NTT グループ入り、米国の投資会社であるリップルウッド・ホールディングスの日本テレコムを買収など企業再編がダイナミックに進んでおります。また、平成 15 年 10 月に東証マザーズに上場したイー・アクセス株式会社が半期ベースで黒字化を達成するなどブロードバンド・アクセスネットワーク通信事業者の黒字化基調が始まりました。このように新旧の通信キャリアが入り乱れての競争がますます激化しております。

他方、日本のインターネットは、当期においても堅調に普及・拡大し、ブロードバンド化が進展しております。総務省が発表した ADSL（非対称デジタル加入者線）の加入者数では、平成 15 年 3 月末時点の約 702 万回線から平成 16 年 2 月末時点では約 1,090 万回線と大幅な伸びとなりました。また、光ファイバを利用した FTTH（ファイバ・ツー・ザ・ホーム）サービスにおいても、平成 15 年 3 月末時点の約 30 万回線から平成 16 年 2 月末時点では約 104 万回線と 3 倍以上の伸びを示しております。これらは、ヤフーBB が火をつけた ADSL サービスの高速化・低価格化を発端としており、「ブロードバンド」という言葉が世間に広く定着するに至りました。企業向け分野におきましても NTT 東西が法人向け IP 電話サービスに参入するなど市場の拡大、競争の激化が予想されます。激しい競争は通信等のプラットフォームの上で展開されるコンテンツ業界においても同様に行われておりますが、ポータルサービスにおけるヤフー株式会社、仮想商店街サービスにおける楽天株式会社に代表されるように、激しい競争に勝ち残った企業がさらに成長を加速させております。ブロードバンド化の加速及び IP（インターネットプロトコル）をコアとする技術革新は、インターネットビジネス業界において、勢力地図の激変、すなわちインフラ提供事業者、コンテンツ提供事業者及びネットワーク機器メーカーという 3 つのカテゴリーへの集約化を引き起こしております。また、この 3 つのカテゴリー化と共に、IP 技術の深化による固定通信網、モバイル通信網及びデジタル放送網の相互流通ビジネス環境への大きな変化が進行しております。

このような情勢の下、当社グループでは、これまで当社グループ内で整備を進めてきたバリューチェーンを基盤に、引続き IP ネットワークソリューションサービスモデルへと発

展・深化させるための活動を行ってまいりました。さらに、上述いたしましたビジネス環境の大きな変化に対応すべく、当社グループの3つのカテゴリー顧客への中立性を基本とした総合力を発揮する『ニュートラル・ネットソーシング事業』の展開を次のように進めてまいりました。

第一は、当社及び株式会社インターネット シーアンドオー（IC&O、平成16年4月1日に社名を株式会社 IRI コミュニケーションズ（IRI-Com）へ変更）による IP ネットワーク運用技術を基にしてインフラ提供事業者とその利用企業ユーザに対する「ネットワーク構築・運用支援事業」であります。当社においては、主としてネットワーク設計・構築の受託、コンサルティングなどのネットワーク・インテグレーション事業（NI 事業）を展開し、IC&O においてはネットワーク監視運用サービスであるマネジメント・サービス・プロバイダー事業（MSP 事業）を行ってまいりました。

第二は、コンテンツ提供事業者に対する「Web サーバの運用支援事業」であり、本事業は主として株式会社ブロードバンドタワー（BBTower）が担当しております。

第三は、ネットワーク機器メーカーへの「組み込み型ソリューション提供事業」であり、主としてタウ技研株式会社（TAU）及び当社のユビキタス研究所が担当しております。

第四は、固定・モバイル・デジタル放送ネットワークの相互流通技術の必要性から生まれた全く新しい中立的ビジネスの展開であります。具体的には、3つのインフラと個々のインフラ別に提供されてきたコンテンツを相互運用するための「トラフィック交換事業」であり、当社においては、平成電電株式会社（以下、「平成電電」）からの事業買収により、平成16年2月より当社の新規事業として営業活動を開始しました ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）向けインフラ提供事業であるヴァーチャル・アクセス・サービス事業（VAS 事業）のほか、株式会社ブロードバンド・エクステンジ（BBX）が行うブロードバンド通信事業が該当いたします。

平成電電から買収した VAS 事業につきましては、平成電電が整備した全国網を活用することで ISP に対して格安のネットワークを提供し、それによって通信キャリア（アクセス回線事業者）から受取る接続料収入を中心とした収入を平成電電との間でレベニューシェアするというユニークなビジネスモデルですが、この事業は当社グループにとって従来のビジネスモデルを転換するための重要な事業であると位置付け、買収を実施いたしました。すなわち、今回の事業買収の目的は、技術支援コンサルティングや機器販売等のビジネスを中心とした従来の単発型ビジネス（スポットビジネス）モデルから、毎月安定的に営業キャッシュフローを獲得するリピート型ビジネス（ストックビジネス）モデルへビジネスモデルを転換し事業基盤の安定化を図ることが大きな目的であります。また、本事業の既存顧客である地方及び中小規模の ISP を獲得することによって本事業での売上及びキャッシュフローを獲得するとともに、従来行っておりました技術支援コンサルティングや機器販売等のビジネスとのシナジー効果の発揮により、さらなる売上の拡大を図ることも目指しております。当該事業は、当社グループの将来を左右する重要な事業と認識し、当社グ

グループが ISP 業界において長年培ってきた人脈や信頼性をフルに発揮して事業拡大を行ってまいります。事業開始初年度である当期は、収益の貢献が下期（平成 16 年 2 月）からであるにもかかわらず、商法の規定から営業権の通期（年間）償却を行うことから営業権償却費用の負担が大きく利益への貢献は限定的ですが、次年度以降は、売上が通期分計上されるのに対し営業権の償却費用は当期と同額に抑えられるため、利益への貢献は多大になる見込みです。

なお、上記の事業買収に係る資金需要に対応するため、平成 15 年 12 月 25 日にリーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッドに対して第三者割当増資を行い約 20 億円の資金調達を行いました。

当社グループでは、以上のような 4 つの面から事業展開を行ってまいりましたが、平成 16 年 4 月 21 日に公表いたしましたとおり、当社グループ会社の企業価値を増大させるために、グループ再編を行う意思決定を行いました。このグループ再編とは、従来、当社のネットワーク事業部において展開してまいりました IP ネットワーク事業（NI 事業及び VAS 事業）を、平成 16 年 7 月 1 日（予定）を分割期日とする会社分割（分社型吸収分割）によって中核子会社である IRI-Com に譲渡することで経営資源を IRI-Com に集中いたします。これにより、IRI-Com では、従来の MSP 事業に加えて、当社から承継する NI 事業及び VAS 事業の 3 事業を展開することになり、顧客企業からのニーズが高い総合的な IP ネットワークの設計・コンサルティング・機器販売・通信サービスの提供が可能となります。今後は、意思決定を迅速化し、機動的でフレキシブルな顧客対応と積極的な営業展開、市場の拡大に適応したサービス開発や人員の確保を行ってまいります。他方、当社は、ユビキタス研究所を中心とした研究開発による事業開発、及びグループ本社としてのグループ戦略立案、並びに関係会社管理を行ってまいります。

また、財務面では、リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッドに対し、第三者割当増資に係る包括契約（平成 15 年 7 月 22 日調印、平成 15 年 10 月 1 日及び同年 12 月 22 日当該契約の変更契約調印）及び引受契約による増資を実施し資金調達を行ってまいりましたが、平成 16 年 3 月 19 日に公表いたしましたとおり、当社に付与されているキャンセルオプションを行使することにより、第三者割当増資に係る包括契約の残り第 4 回から第 7 回までの新株式発行全てをキャンセルいたしました。この理由としましては、調達した資金により立ち上げた事業が今後継続して営業利益を計上することが見込まれること、関連会社である株式会社パソナテックが平成 16 年 3 月 9 日にジャスダック市場に上場し、その際、当社が保有するパソナテック社株式を一部売却したことにより、当面必要な事業資金が確保でき手元資金が潤沢になったことによるものであります。今後は、外部からの企業・事業買収（M&A）などを実施する際の旺盛な資金需要に対応していくため、様々な方法を組み合わせることにより必要な資金を調達してまいります。

事業の種類別の経過と成果は以下の通りであります。

IPネットワーク事業

IP ネットワーク事業につきましては、当社ではターゲットとする顧客層を、従来の通信事業者から一般事業会社に拡大し営業活動を行ってまいりました。ユーザ網の IP 化に伴い当社が IP インテグレーターとして培ってきた構築・運用に係る技術力や経験がますます強みを発揮し、営業機会が増加しております。企業（エンタープライズ）、政府機関に特化した営業グループを設けて営業力の強化を図り一般企業や政府機関からの受注を獲得いたしました。しかし、エンタープライズ市場では、大手通信事業者、システムインテグレーター、大手通信機器メーカー、コンサルティング会社などが極めて激しい競争を繰り広げております。これまで、当社はこの分野に対する営業活動を行っていなかったため、取引実績や信用がまだまだ不十分であり、新規顧客の獲得に当たって苦戦を強いられております。今後は、会社分割により当社グループ内の再編を実施し、IRI-Com が NI 事業、VAS 事業及び MSP 事業の 3 事業を展開することにし、顧客企業からのニーズが高い総合的な IP ネットワークの設計・コンサルティング・機器販売・通信サービスの提供を行うことにより当社グループの競争優位性をさらに明確化し、競合他社と差別化を図りながら競争に勝ち抜いていく所存です。

また、当社が従来から顧客としてきた通信業界におきましても、ブロードバンド・ビジネスをめぐって既存プレイヤーと新興プレイヤーの競争が激化しております。さらにはブロードバンド化に伴って通信と放送の融合という流れも進む中、IP 電話（VoIP）の事業展開、IP ネットワーク運用、運用受託などの通信事業者のニーズも高まってきております。このような状況の下、営業活動に注力した結果、従来の通信事業者向けのコンサルティングを引続き受託すると共に、新興通信事業者から機器販売・コンサルティングを含めた大口のトータルソリューションの受注を獲得し売上を大きく伸ばしました。

関係会社につきましては、上述いたしましたとおり、企業価値創造という観点から主要子会社に対する経営支援の強化、当社グループ内の連携強化を図りました。以下に、主な連結子会社の状況を説明いたします。

ブロードバンドに対応したインターネット・データセンター（iDC）事業を営む BBTower は、ヤフーを始めとする大規模ユーザにサービスを提供しており、当期において黒字を計上するなど着実に成長を遂げております。そして、さらなる成長を達成するため財務面・事業面において新たな成長施策を取っております。財務面においては、ソフトバンク・インベストメント株式会社（SBI）が運用するファンドに対して平成 15 年 7 月末に第三者割当増資を行い 6 億円の資金調達を行いました。その後、SBI の子会社であるイー・トレー

ド証券株式会社から Web サーバの運用を受託、サービス提供を開始し金融サービス市場に参入するなど事業面における提携成果も上がっております。また事業面においては、調達資金を元にして急増するユーザからの世界最大規模のトラフィック発信需要に対応した設備増強を目的にコアネットワークから対外接続にいたるネットワーク環境の 10Gigabit Ethernet(10GbE)化を実現するなど、今後本格化する 10Gbps 時代にも備えております。今後は、株式会社ライブドア(旧 エッジ株式会社)とのインターネットでのブロードバンドシネマ事業における協業、NHK エンタープライズ 21 の協力によるインターネット上で視聴できるドキュメンタリー作品の制作など、従来の iDC 事業に付加価値サービスを加えることにより利益率の高いビジネスの比率を高めてまいります。

ブロードバンドに特化した通信サービス事業を営む第一種電気通信事業者の BBX は、当期においても引続き事業立ち上げ段階にあります。地方のケーブルテレビ会社を中心とした顧客に対して高速・大容量・安価なレイヤ 3 IX(インターネット・エクスチェンジ)サービスを提供しており、顧客から高い評価を得て売上を着実に拡大してまいりました。最近話題の重要なアプリケーションとなりつつある IP 電話サービスについても、ケーブルテレビ事業者、ISP 事業者に対して IP 電話プラットフォームの提供を行っており、平成 16 年 1 月より中小事業所をターゲットとした企業向けサービスも開始いたしました。このように、主要サービスである通信サービスにアライアンス企業のアプリケーションサービスを組み合わせることによって開発した新規サービスを元に営業力を一層強化して売上の拡大を図り、速やかな単月損益黒字化・キャッシュフロー黒字化を目指してまいります。

ネットワーク運用・監視事業を展開している IC&O は、前期において大幅な組織再編・事業遂行体制の強化を行いました。当期は内部体制の確立と運用サービスの強化を進めておりましたが、その成果が十分に発揮されているとは言えません。平成 16 年 4 月 1 日付けでの IRI-Com への社名変更、さらに平成 16 年 7 月 1 日(予定)を分割期日とする会社分割により、当社から NI 事業及び VAS 事業の 2 つの事業を承継し、従来の MSP 事業を加え 3 事業の展開をすることによって、事業間のシナジー効果を十分発揮し、顧客企業からのニーズが高い総合的な IP ネットワークの設計・コンサルティング・機器販売・通信サービスの提供を行ってまいります。さらに、意思決定をより迅速化し、機動的でフレキシブルな顧客対応と積極的な営業展開、市場の拡大に適応したサービス開発や人員の確保を行ってまいります。

インターネット上でのメディア事業、システム設計・開発事業などを営む株式会社 IRI コマース&テクノロジー(IRI-CT)は、日本最大の自動車ニュースサイトである『オートアスキー』でのタイアップ企画広告による売上獲得など着実に成長を遂げ、当期において営業黒字を計上いたしました。『オートアスキー』をリニューアルしたクルマ総合メディア

『レスポンス』の開始や、住友商事株式会社と共同で行う株式会社イーブックイニシアティブジャパンのイーブック（電子書籍）コンテンツ配信事業の海外展開などメディアとしての地位を確立するため様々な事業を展開してまいります。

以上の結果、IP ネットワーク事業の連結業績につきましては、連結売上高は 8,979 百万円（前年同期 3,363 百万円、166.9%増加）、連結営業損失は 242 百万円（前年同期 309 百万円）となりました。

なお、従来より連結子会社であった株式会社シアンス・アールは、平成 16 年 3 月に株式を売却したため子会社ではなくなりました。また、従来より持分法適用関連会社であった株式会社インターネット・ジーアイエスは、平成 16 年 3 月に株式を取得したことにより子会社（持分法適用非連結子会社）となりました。

IPプラットフォーム事業

IP プラットフォーム事業につきましては、ユビキタス化の流れに対応して、これまで蓄積してきた IP ネットワークの構築・運用技術を基に前期にユビキタス研究所を設立し、IP ネットワーク応用にフォーカスした研究開発を行う体制を整えました。当期においては、大手メーカーや政府機関等からの受託研究を中心とした研究開発を行い、売上を計上いたしました。今後は、来るべきユビキタス社会の到来を見据え、ユビキタス研究所を当社グループ全体の共同利用研究開発機関として位置付け、「IRI - Ubilabs Innovations」の新標語の下、「IP によるリアルスペース創生」のための研究活動を行い、その研究成果を新たな事業開発に役立ててまいります。

IP プラットフォーム事業の中核企業である TAU は、シャープ株式会社向けの液晶ディスプレイや液晶ディスプレイ用コントローラーボードなどの開発・量産を中心に当期においても着実に業績を拡大してまいりました。また、携帯電話会社向け移動機評価事業も順調に拡大しております。さらに業務執行体制の強化及び当社との関係強化のため、平成 15 年 9 月に行われた同社の定時株主総会において当社の取締役 CTO である荻野司が代表取締役社長に就任し、新体制を発足させました。新体制下では既存事業の中で利益率を重視した事業の選択と集中を積極的に行うなど、より筋肉質な企業体質の構築を図っております。新体制の中心人物である荻野司は、当社のユビキタス研究所所長も務めており、グループ各社の IP ネットワーク関連技術やユビキタス研究所の研究成果と、TAU が持つ製造技術を融合させ、ユビキタス製品に関する試作品の開発、量産に向けた設計、生産アレンジ等を行ってまいります。

以上の結果、IP プラットフォーム事業の連結業績につきましては、連結売上高は 5,260

百万円（前年同期 4,992 百万円、5.4%増加）、連結営業利益は 447 百万円（前年同期 259 百万円、72.8%増加）となりました。

以上、IP ネットワーク事業及び IP プラットフォーム事業の成果により、当期における連結決算の状況は、連結売上高 14,247 百万円（前年同期 8,365 百万円、70.3%増加）、連結営業利益 15 百万円（前年同期 営業損失 221 百万円）、連結経常損失 201 百万円（前年同期 820 百万円）、連結当期純利益 305 百万円（前年同期 当期純損失 890 百万円）となりました。

なお、特別利益につきましては、前述いたしましたパソナテック社株式などの売却益により関係会社株式売却益 494 百万円を計上したこと、BBTower において平成 15 年 7 月に行なわれた第三者割当増資により当社の BBTower に対する持分が減少したことに伴い特別利益（関係会社持分変動益）を 257 百万円計上したことなどによるものであります。

特別損失につきましては、財務の健全性を重視する観点から当社が保有する新株予約権付社債に関して貸倒引当金 160 百万円を計上したこと、販売用ソフトウェア製品に関する仕入代金を前渡ししておりましたが、当該ソフトウェアの販売価格が下落傾向にあるため下落に相当する前渡金償却損を計上したことなどによるものであります。

また、当期における当社単体の決算の状況は、売上高 6,099 百万円（前年同期 1,514 百万円、302.7%増加）、営業損失 140 百万円（前年同期 403 百万円）、経常損失 343 百万円（前年同期 444 百万円）、当期純利益 560 百万円（前年同期 当期純損失 2,213 百万円）となりました。

(2) キャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュフローについては、一部の子会社において営業キャッシュフローのマイナスが継続したものの、当社及び子会社である BBTower、TAU の業績が好調であることから 221 百万円のネット受取額に転換いたしました。

投資活動によるキャッシュフローについては、関連会社であるパソナテック社の株式を売却したことに伴う資金流入があった他、当社において平成電電から VAS 事業を買収したことによる資金流出、BBTower 株式や投資有価証券の取得に伴う資金流出、BBTower や TAU などの子会社において設備投資を行ったことなどにより、2,142 百万円のネット支払額となりました。

財務活動によるキャッシュフローについては、当社において新株式の発行を行ったことや BBTower において第三者割当増資を実施した際に少数株主からの払込収入があったこと

などから 3,718 百万円のネット受取額となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末残高から 1,791 百万円増加して 4,042 百万円となりました。

3 当期（連結）の見通し

今後におきましても IP ネットワーク事業、IP プラットフォーム事業ともに積極的な営業活動を展開してまいります。IP ネットワーク事業につきましては、通信事業者などの既存顧客からの受注に加え、一般事業会社からの受注拡大を見込んでおります。また、当社の新規事業として営業を開始した VAS 事業においても新規の ISP 事業者を顧客として獲得してまいります。IP プラットフォーム事業につきましては、大型ディスプレイ市場や複写機市場、デジタル家電市場等の好況を受け、既存顧客からの安定的な受注とその拡大、及び新規顧客の獲得を見込んでおります。

以上から、通期の連結業績見通しにつきましては、現時点では売上高を 20,000 百万円、営業利益を 160 百万円、経常利益（損失）を 60 百万円、当期純利益を 500 百万円に修正いたします。修正の理由は、売上高および営業利益につきましては、当期の事業展開を踏まえ当社グループにおける将来見通しの精査結果を反映させたためであります。経常利益につきましては、売上高および営業利益の増加があったものの、投資しているファンドに係る損失（組合損失）が発生したためであります。

平成 16 年 6 月期の連結業績予想（平成 15 年 7 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	19,500	65	110	500
今回修正予想(B)	20,000	160	60	500
増減額(B-A)	500	95	50	-
増減率(%)	2.6%	146.2%	- %	- %
(ご参考)前期実績（平成 15 年 6 月期）	11,306	349	1,135	1,487

(金額の単位：百万円)

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となりうる場合をご承知おき下さい。

4 連結財務諸表等

(連結財務諸表)

(1) 連結貸借対照表

単位:千円

科目	第8期 第3四半期 連結会計期間末 平成16年 3月31日現在		第7期 第3四半期 連結会計期間末 平成15年 3月31日現在		増減()	前連結会計年度末 平成15年 6月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産							
1. 現金及び預金	4,047,314		1,330,898			2,256,075	
2. 受取手形及び売掛金	5,654,729		2,865,798			2,843,830	
3. 有 価 証 券	11,017		11,016			11,017	
4. た な 卸 資 産	632,183		641,008			722,255	
5. そ の 他	494,865		405,757			477,512	
貸倒引当金	19,262		11,336			32,022	
流動資産合計	10,820,847	64.4	5,243,143	53.4	5,577,704	6,278,668	60.6
固 定 資 産							
1. 有形固定資産							
(1) 建 物	1,390,484		1,446,285			1,426,732	
(2) 機 械 装 置	407,204		225,392			199,379	
(3) 工具器具備品	494,717		438,157			455,275	
(4) 建設仮勘定	2,884		-			-	
有形固定資産合計	2,295,290	13.7	2,109,835	21.5	185,455	2,081,387	20.1
2. 無形固定資産							
(1) 営 業 権	1,834,621		-			-	
(2) そ の 他	166,240		-			-	
無形固定資産合計	2,000,862	11.9	54,378	0.5	1,946,484	48,240	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	608,428		753,063			539,124	
(2) 関係会社株式	381,261		834,017			366,397	
(3) 出 資 金	420,620		482,667			482,667	
(4) そ の 他	441,328		365,496			564,086	
貸倒引当金	166,432		22,018			6,432	
投資その他の資産合計	1,685,206	10.0	2,413,227	24.6	728,021	1,945,843	18.8
固定資産合計	5,981,358	35.6	4,577,441	46.6	1,403,917	4,075,472	39.4
資 産 合 計	16,802,206	100.0	9,820,584	100.0	6,981,622	10,354,141	100.0

単位:千円

科目	第8期 第3四半期 連結会計期間末 平成16年 3月31日現在		第7期 第3四半期 連結会計期間末 平成15年 3月31日現在		増減()	前連結会計年度末 平成15年 6月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	5,027,110		2,396,319			2,511,928	
2. 短期借入金	600,000		400,000			740,000	
3. 賞与引当金	63,986		58,844			47,226	
4. その他	1,252,768		648,407			948,588	
流動負債合計	6,943,865	41.3	3,503,571	35.7	3,440,294	4,247,743	41.0
固定負債							
1. 退職給付引当金	97,421		88,442			90,806	
2. 長期未払金	444,478		650,717			573,780	
3. その他	23,910		1,066			60,260	
固定負債合計	565,810	3.4	740,226	7.5	174,416	724,847	7.0
負債合計	7,509,676	44.7	4,243,798	43.2	3,265,878	4,972,590	48.0
(少数株主持分)							
少数株主持分	993,706	5.9	447,676	4.6		793,903	7.7
(資本の部)							
資本金	3,843,000	22.9	2,202,000	22.4	1,641,000	2,226,000	21.5
資本剰余金	6,245,648	37.2	9,478,218	96.5	3,232,570	9,501,885	91.8
利益剰余金	1,803,957	10.7	6,480,654	66.0	4,676,697	7,077,573	68.4
その他有価証券 評価差額金	8,746	0.0	5,486	0.1	14,232	2,495	0.0
為替換算調整勘定	7,141	0.0	14,804	0.2	7,663	14,612	0.2
自己株式	1,756	0.0	79,773	0.8	78,017	79,773	0.8
資本合計	8,298,822	49.4	5,129,109	52.2	3,169,713	4,587,646	44.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	16,802,206	100.0	9,820,584	100.0	6,981,622	10,354,141	100.0

(2) 連結損益計算書

単位:千円

科目	期別	第8期 第3四半期 連結会計期間		第7期 第3四半期 連結会計期間		増減()	前連結会計年度	
		自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日		自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日			自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	
		金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
			%		%			%
売上高		14,247,355	100.0	8,365,246	100.0	5,882,109	11,306,950	100.0
売上原価		12,398,586	87.0	7,134,778	85.3	5,263,808	9,602,745	84.9
売上総利益		1,848,769	13.0	1,230,468	14.7	618,301	1,704,204	15.1
販売費及び一般管理費	1	1,833,648	12.9	1,451,630	17.3	382,018	2,053,775	18.2
営業利益又は営業損失()		15,120	0.1	221,162	2.6	236,282	349,570	3.1
営業外収益								
1. 受取利息及び配当金		3,500		3,897			9,920	
2. 受取業務手数料		6,134		4,937			21,813	
3. 連結調整勘定償却額		-		1,129			1,505	
4. 持分法による投資利益		16,979		-			-	
5. 雑収入		12,079		687			2,695	
小計		38,693	0.3	10,651	0.1	28,042	35,935	0.3
営業外費用								
1. 支払利息		30,106		27,325			35,523	
2. 新株発行費		141,106		341			636	
3. 組合損失	2	71,920		61,406			63,105	
4. 持分法による投資損失		-		520,425			721,014	
5. その他		12,143		97			1,759	
小計		255,277	1.8	609,596	7.3	354,319	822,040	7.2
経常損失		201,463	1.4	820,107	9.8	618,644	1,135,675	10.0
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		13,710		577			4,365	
2. 投資有価証券売却益		83,502		-			-	
3. 関係会社持分変動益		257,267		1,004			-	
4. 関係会社株式売却益		494,760		-			46,859	
5. 役員退職慰労引当金戻入益		26,749		-			-	
6. その他特別利益		14,622		-			75	
小計		890,612	6.2	1,581	0.0	889,031	51,300	0.4
特別損失								
1. 固定資産売却損		282		201			415	
2. 固定資産除却損		8,117		6,788			108,437	
3. 貸倒引当金繰入		160,000		-			-	
4. 投資有価証券評価損		21,309		10,769			167,111	
5. 前渡金償却損		78,853		-			-	
5. その他特別損失		18,600		103			126,910	
小計		287,163	2.0	17,863	0.2	269,300	402,875	3.6
税金等調整前当期純利益 又は純損失()		401,985	2.8	836,389	10.0	1,238,374	1,487,249	13.2
法人税、住民税及び事業税		234,001		112,678			151,567	
法人税等調整額		8,521		4,169			57,603	
小計		242,522	1.7	108,508	1.3	134,014	93,963	0.8
少数株主損失		146,228	1.0	54,423	0.7	91,805	93,819	0.8
当期純利益又は純損失()		305,691	2.1	890,474	10.6	1,196,165	1,487,394	13.2

(3) 連結剰余金計算書

単位:千円

科目	第8期 第3四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日		第7期 第3四半期 連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日		前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		9,501,885		9,467,285		9,467,285
資本剰余金増加高						
1. 第三者割当増資による 新株の発行	1,599,675		-		-	
2. ストックオプション行使 による新株の発行	16,716		12,466		36,299	
3. 親会社株式処分差益	93,259	1,709,651	-	12,466	-	36,299
資本剰余金減少高						
1. 資本組入	607		1,533		1,699	
2. 資本準備金取崩による 欠損填補額	4,965,281	4,965,889	-	1,533	-	1,699
資本剰余金期末残高		6,245,648		9,478,218		9,501,885
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		7,077,573		5,590,179		5,590,179
利益剰余金増加高						
1. 資本準備金取崩額	4,965,281		-		-	
2. 当期純利益	305,691		-		-	
3. 子会社減少による増加高	2,642	5,273,616	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
当期純損失	-	-	890,474	890,474	1,487,394	1,487,394
利益剰余金期末残高		1,803,957		6,480,654		7,077,573

(4) 連結キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	第8期 第3四半期 連結会計期間		前連結会計年度	
		自 至	平成15年 7月 1日 平成16年 3月31日	自 至	平成14年 7月 1日 平成15年 6月30日
		金額		金額	
営業活動によるキャッシュフロー					
税金等調整前当期純利益又は純損失()			401,985		1,487,249
減価償却費			304,603		330,581
営業権償却			159,532		-
連結調整勘定の償却額			31,271		5,690
引当金の増加額			170,616		99,636
引当金の減少額			58,450		-
受取利息及び受取配当金			3,500		9,920
支払利息			30,106		35,523
新株発行費			141,106		-
持分法による投資損失又は投資利益()			16,979		721,014
組合損失			71,920		63,105
投資有価証券評価損			21,309		167,111
関係会社持分変動益			257,267		46,859
投資有価証券売却益()または売却損			83,502		60,000
関係会社株式売却益			494,760		-
前渡金償却損			78,853		-
固定資産除却損・売却損			8,400		108,437
売上債権の増加額			2,836,513		975,442
たな卸資産の増加額()又は減少額			75,850		77,315
仕入債務の増加額			2,515,181		985,078
その他の流動資産の増加額()又は減少額			23,889		297,630
その他の流動負債の減少額()又は増加額			82,274		53,786
その他の資金の増減を伴わない損益(純額)			14,221		9,109
小計			380,148		362,913
利息及び配当金の受取額			4,479		10,044
利息の支払額			29,757		35,460
法人税等の支払額			133,166		214,449
営業活動によるキャッシュフロー			221,703		602,779
投資活動によるキャッシュフロー					
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出			327,484		146,469
営業の譲受支出	3		2,035,000		-
投資有価証券及び関係会社株式等の取得による支出			399,265		80,880
投資有価証券及び関係会社株式の売却による収入			623,091		1,182,435
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出	2		66,620		-
その他の投資活動純増減			62,810		29,928
投資活動によるキャッシュフロー			2,142,469		925,157
財務活動によるキャッシュフロー					
短期借入金純増減			40,000		340,000
長期借入金の返済による支出			-		6,500
固定資産購入未払金の支払			210,181		491,204
長期預金の解約金収入			-		16,000
新株の発行による収入			3,264,184		72,600
自己株式取得による支出			1,229		178
少数株主の払込収入			705,972		175,000
財務活動によるキャッシュフロー			3,718,745		105,716
現金及び現金同等物にかかる換算差額			6,740		143
現金及び現金同等物の増加額			1,791,238		428,238
現金及び現金同等物の期首残高			2,251,092		1,442,835
連結適用に伴う現金及び現金同等物の増加額			-		380,018
現金及び現金同等物の期末残高	1		4,042,331		2,251,092

(連結財務諸表作成のための基本となる重要事項)

	第8期 第3四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	第7期 第3四半期 連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9 社</p> <p>会社名</p> <p>IRI USA, Inc. (株)アイ・アール・アイ ファイナンス アンド テクノジ - (株)アイ・アール・アイ コマース アンド テクノジ - タツ技研(株) タウ・サブ・ライ・サービス(株) (株)インターネットシーアンド オ (株)プロード・バンド・タウ (株)プロード・バンド・イクスチェンジ (株)シアン・アール (株)インターネットシーアンド オは、平成16年4月1日に、(株)IRIコミュニケーションズへ社名変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>会社名</p> <p>(株)プロード・ユース・オン・デマンド (株)インターネット・ジ・アイエス</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純及び利益剰余金等は、いずれも四半期財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7 社</p> <p>会社名</p> <p>IRI USA, Inc. (株)アイ・アール・アイ ファイナンス アンド テクノジ - (株)アイ・アール・アイ コマース アンド テクノジ - タツ技研(株) タウ・サブ・ライ・サービス(株) (株)インターネットシーアンド オ (株)プロード・バンド・タウ</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>会社名</p> <p>(株)プロード・ユース・オン・デマンド</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)プロード・ユース・オン・デマンドは、総資産、売上高、当期純損失及び欠損金は、いずれも連結剰余金に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8 社</p> <p>会社名</p> <p>IRI USA, Inc. (株)アイ・アール・アイ ファイナンス アンド テクノジ - (株)アイ・アール・アイ コマース アンド テクノジ - タツ技研(株) タウ・サブ・ライ・サービス(株) (株)インターネットシーアンド オ (株)プロード・バンド・タウ (株)プロード・バンド・イクスチェンジ</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>会社名</p> <p>(株)プロード・ユース・オン・デマンド</p> <p>連結の範囲から除いた理由 (株)プロード・ユース・オン・デマンドの総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2 社</p> <p>会社名</p> <p>(株)プロード・ユース・オン・デマンド (株)インターネット・ジ・アイエス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7 社</p> <p>会社名</p> <p>(株)ハート Eパイル・インターネットキャピタル(株) マーチャント・イズ・キャピタル(株) (株)ハートテック (株)テレワーク総合研究所 上海佳路技術发展有限公司 (株)プロード・バンド・ビ・グチャーズ</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度における四半期の試算表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社</p> <p>会社名</p> <p>(株)プロード・ユース・オン・デマンド</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8 社</p> <p>会社名</p> <p>(株)ハート Eパイル・インターネットキャピタル(株) (株)インターネット・ジ・アイエス マーチャント・イズ・キャピタル(株) (株)ハートテック (株)プロード・バンド・イクスチェンジ (株)テレワーク総合研究所 上海佳路技術发展有限公司</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社</p> <p>会社名</p> <p>(株)プロード・ユース・オン・デマンド</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8 社</p> <p>会社名</p> <p>(株)ハート Eパイル・インターネットキャピタル(株) (株)インターネット・ジ・アイエス マーチャント・イズ・キャピタル(株) (株)ハートテック (株)プロード・バンド・イクスチェンジ (株)テレワーク総合研究所 (旧(株)インターネット・ワーク) 上海佳路技術发展有限公司</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要事項)

	第8期 第3四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	第7期 第3四半期 連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日																						
3. 連結子 会社の 事業年 度等に 関する 事項	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第3 四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイ・アール・アイフイテムズアンド・テクノロジー</td> <td>12/31</td> </tr> <tr> <td>(株)インターネットシーアンド・オー</td> <td>12/31</td> </tr> <tr> <td>(株)ブロードバンド・エクスチェンジ</td> <td>12/31</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、四半期連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	第3 四半期 決算日	(株)アイ・アール・アイフイテムズアンド・テクノロジー	12/31	(株)インターネットシーアンド・オー	12/31	(株)ブロードバンド・エクスチェンジ	12/31	<p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第3 四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイ・アール・アイフイテムズアンド・テクノロジー</td> <td>12/31</td> </tr> <tr> <td>(株)インターネットシーアンド・オー</td> <td>12/31</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	会社名	第3 四半期 決算日	(株)アイ・アール・アイフイテムズアンド・テクノロジー	12/31	(株)インターネットシーアンド・オー	12/31	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイ・アール・アイフイテムズアンド・テクノロジー</td> <td>3/31</td> </tr> <tr> <td>(株)インターネットシーアンド・オー</td> <td>3/31</td> </tr> <tr> <td>(株)ブロードバンド・エクスチェンジ</td> <td>3/31</td> </tr> </tbody> </table> <p>財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)アイ・アール・アイフイテムズアンド・テクノロジー	3/31	(株)インターネットシーアンド・オー	3/31	(株)ブロードバンド・エクスチェンジ	3/31
会社名	第3 四半期 決算日																								
(株)アイ・アール・アイフイテムズアンド・テクノロジー	12/31																								
(株)インターネットシーアンド・オー	12/31																								
(株)ブロードバンド・エクスチェンジ	12/31																								
会社名	第3 四半期 決算日																								
(株)アイ・アール・アイフイテムズアンド・テクノロジー	12/31																								
(株)インターネットシーアンド・オー	12/31																								
会社名	決算日																								
(株)アイ・アール・アイフイテムズアンド・テクノロジー	3/31																								
(株)インターネットシーアンド・オー	3/31																								
(株)ブロードバンド・エクスチェンジ	3/31																								
4. 会計処 理基準 に関する 事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの： 第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの： 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …定率法 なお、(株)ブロードバンド・オーは、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおり。 建物 8～15年 機械装置 6年 工具器具備品 2～10年 無形固定資産 …定額法 自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費… 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費… 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの： 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費… 同左</p>																						

(連結財務諸表作成のための基本となる重要事項)

	第8期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付制度を導入している子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 退職給付制度を導入している子会社については、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金について内規による定めのある子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>同左</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要事項)

	第8期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、1年間で均等償却しております。	同左	同左
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左	同左
8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。	———	連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。

(会計処理の変更)

第8期 第3四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	第7期 第3四半期 連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
<p>(役員退職慰労金規定の廃止)</p> <p>役員退職慰労金について内規による定めのある子会社については、内規に基づく期末要支給額の引当金を計上していましたが、当四半期連結会計期間において、連結グループ各社の役員に対するインセンティブプランの総合的な見直しを行うに当たり、役員退職慰労金の内規を廃止することにいたしました。</p> <p>この変更により、前期末要支給額58,450千円から当四半期連結会計期間に退任した役員への退職金支給額を控除した残高26,749千円全額を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純利益と当期純利益が、それぞれ26,749千円、15,916千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>連結子会社のタウ技研(株)では、役員退職慰労金を、従来支出時の費用としておりましたが、当期から内規に基づいて引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の長期化に伴う役員退職慰労金の金額負担の重要性が高くなる中で、一時的な費用発生による期間損益の歪みを回避するとともに過年度分の早期充足による財務体質の健全化を図ること、また、当下期において策定された連結グループの事業方針に基づき、同社の内規の改訂・承認が下期に行われ、当該事業方針に基づき、役員の一部が、平成15年9月12日開催の定時株主総会で辞任することが予定されていることを勘案し、会計処理の変更を、意思決定したものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額5,270千円を販売費および一般管理費に、過年度相当額53,180千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の処理方法によった場合に比べて営業損失および経常損失が5,270千円、税金等調整前当期純損失が58,450千円増加しております。</p> <p>なお、下期における変更のため、当中間連結会計期間では従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業損失および経常損失は3,015千円、税金等調整前中間純損失は56,195千円、それぞれ少なく計上されております。</p>

(表示方法の変更)

第8期 第3四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	第7期 第3四半期 連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日
「無形固定資産」は、前四半期連結会計年度では総額で一括掲記しておりましたが、当期取得した「営業権」が一産額の100分の5を超過しているため、区分掲記いたしました。前四半期連結会計年度末の無形固定資産の内訳は以下のとおりであります。	「無形固定資産」は、前四半期連結会計年度では区分掲記しておりましたが、無形固定資産の各項目は、それぞれ総資産額の100分の5以下のため、総額で一括掲記いたしました。当四半期連結会計年度末の無形固定資産の内訳は以下のとおりであります。
その他無形固定資産 54,378 千円	その他無形固定資産 54,378 千円

(追加情報)

第8期 第3四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	第7期 第3四半期 連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日
	<p>(連結貸借対照表について)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当四半期連結会計年度から、「資本準備金」は「資本剰余金」として表示しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当四半期連結会計年度から、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書について)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当四半期連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当四半期連結会計年度から、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において独立項目として記載しておりました「当期純損失」は、連結財務諸表規則の改正により、当四半期連結会計年度から「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。</p>

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

第8期 第3四半期 連結会計期間末 平成16年 3月31日現在	第7期 第3四半期 連結会計期間末 平成15年 3月31日現在	前連結会計年度末 平成15年 6月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,154,029 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 810,032 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 885,331 千円
2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資は、平成15年12月31日現在の組合決算報告書に基づいて評価しております。	2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資は、平成14年12月31日現在の組合決算報告書に基づいて評価しております。	2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資については、平成14年12月31日現在の組合決算報告書に基づいて評価しております。
3 自己株式の所有数 普通株式 5.66 株	3 _____	3 自己株式の所有数 普通株式 205.94 株
4 担保提供資産 受取手形及び売掛金 21,741 千円 対応債務 長期未払金 105,973 千円 その他流動負債 48,804 千円	4 偶発債務 関連会社以外の以下の会社の割賦販売契約に基づく未払金に対して連帯保証を行っています。 グローバルクロッシングジャパン(株) 18,148 千円	4 _____

(連結損益計算書関係)

第8期 第3四半期 連結会計期間 自平成15年 7月 1日 至平成16年 3月31日	第7期 第3四半期 連結会計期間 自平成14年 7月 1日 至平成15年 3月31日	前連結会計年度 自平成14年 7月 1日 至平成15年 6月30日
1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 222,258 千円 給与 423,095 千円 賞与引当金繰入 10,395 千円 貸倒引当金繰入 950 千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与 509,085 千円 賞与引当金繰入 26,595 千円 退職給付費用 11,246 千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与 688,272 千円 賞与引当金繰入 17,630 千円 退職給付費用 14,704 千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,270 千円 連結調整勘定償却額 7,196 千円
2 持分法適用会社の法人税等は、概算で計算しております。	2 同左	2 _____

(注記事項)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第8期 第3四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	第7期 第3四半期 連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 4,047,314 千円 有価証券勘定 11,017 千円 計 4,058,331 千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 16,000 千円 現金及び現金同等物 4,042,331 千円</p>	1	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,256,075 千円 有価証券勘定 11,017 千円 計 2,267,092 千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 16,000 千円 現金及び現金同等物 2,251,092 千円</p>
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産・負債の内訳 (株)ソリス・アル</p> <p>流動資産 28,748 千円 固定資産 18,705 千円 流動負債 103,411 千円 差引 55,958 少数株主持分 12,904 千円 投資有価証券の帳簿価額 3,950 千円 連結適用後の剰余金負担額 2,642 千円 現金及び現金同等物 70,171 千円 株式売却による収入 3,550 千円 連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出 66,620 千円</p>	2	2
<p>3 営業の譲受により増加した資産の内訳</p> <p>工具器具備品 40,845 千円 営業権 1,994,154 千円 2,035,000 千円</p>	3	3

(リース取引関係)

第8期 第3四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日					第7期 第3四半期 連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日					前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価累計額相当額及び期末残高相当額				
単位:千円					単位:千円					単位:千円				
	機械装置	工具器具備品	その他無形固定資産	合計		工具器具備品	無形固定資産	合計		機械装置	工具器具備品	無形固定資産	合計	
取得価額相当額	687,665	321,420	7,205	1,016,291	取得価額相当額	85,810	7,205	93,016	取得価額相当額	668,534	302,522	7,205	978,262	
減価償却累計額相当額	333,549	121,818	6,450	461,818	減価償却累計額相当額	53,868	5,008	58,877	減価償却累計額相当額	202,716	87,923	5,369	296,009	
期末残高相当額	354,115	199,602	755	554,473	期末残高相当額	31,941	2,196	34,138	期末残高相当額	465,818	214,598	1,836	682,252	
(2)未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額				
1年内 262,688 千円					1年内 17,502 千円					1年内 238,436 千円				
1年超 301,512 千円					1年超 18,209 千円					1年超 451,781 千円				
合計 564,201 千円					合計 35,711 千円					合計 690,217 千円				
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 194,639 千円					支払リース料 19,725 千円					支払リース料 26,022 千円				
減価償却費相当額 185,318 千円					減価償却費相当額 17,558 千円					減価償却費相当額 23,350 千円				
支払利息相当額 10,689 千円					支払利息相当額 1,537 千円					支払利息相当額 2,081 千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左					(5)利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

単位:千円

区分	第8期 第3四半期 連結会計期間末 平成16年 3月31日現在			第7期 第3四半期 連結会計期間末 平成15年 3月31日現在			前連結会計年度末 平成15年 6月30日現在		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの									
株式	3,900	5,650	1,750	163,413	158,617	4,795	6,726	9,333	2,607
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,900	5,650	1,750	163,413	158,617	4,795	6,726	9,333	2,607
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの									
株式	20,796	18,353	2,443	156,687	153,250	3,437	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	20,796	18,353	2,443	156,687	153,250	3,437	-	-	-
合計	24,696	24,003	693	163,413	161,349	2,064	6,726	9,333	2,607

(2) 時価評価されていない有価証券

単位:千円

その他有価証券	第8期 第3四半期 連結会計期間末 平成16年 3月31日現在 連結貸借対照表計上額	第7期 第3四半期 連結会計期間末 平成15年 3月31日現在 連結貸借対照表計上額	前連結会計年度末 平成15年 6月30日現在 連結貸借対照表計上額
証券投資信託 受益証券	11,017	11,016	11,017
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	424,425	434,446	351,821
債券	160,000	160,000	160,000
合計	595,442	605,462	522,838

(3) 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

単位:千円

	第8期 第3四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	第7期 第3四半期 連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
売却額	87,052	-	30,000
売却益の合計額	83,502	-	-
売却損の合計額	-	-	60,000

(デリバティブ取引関係)

(1) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

第8期第3四半期、第7期第3四半期、前期ともに、注記すべき残高はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

第8期 第3四半期連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至平成16年3月31日)

単位:千円

	IPネットワーク事業	IPプラットフォーム事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,979,520	5,260,732	7,102	14,247,355	-	14,247,355
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48,820	7,400	-	56,220	(56,220)	-
計	9,028,340	5,268,132	7,102	14,303,575	(56,220)	14,247,355
営業費用	9,270,794	4,820,467	7,300	14,098,562	133,672	14,232,234
営業損益	242,454	447,665	198	205,012	(189,892)	15,120

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1)IPネットワーク事業 : インターネットに関わるネットワークの設計/構築/運用のコンサルティングおよびその請負

(2)IPプラットフォーム事業 : ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は133,672千円であり、そのうち主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

第7期 第3四半期連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至平成15年3月31日)

単位:千円

	IPネットワーク事業	IPプラットフォーム事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,363,862	4,992,838	8,546	8,365,246	-	8,365,246
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,363,862	4,992,838	8,546	8,365,246	-	8,365,246
営業費用	3,673,094	4,733,704	8,906	8,415,705	170,703	8,586,409
営業損益	309,232	259,133	359	50,459	(170,703)	221,162

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1)IPネットワーク事業 : インターネットに関わるネットワークの設計/構築/運用のコンサルティングおよびその請負

(2)IPプラットフォーム事業 : ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は170,703千円であり、そのうち主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

単位:千円

	IPネットワーク事業	IPプラットフォーム事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,008,347	6,287,246	11,357	11,306,950	-	11,306,950
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,008,347	6,287,246	11,357	11,306,950	-	11,306,950
営業費用	5,380,972	5,987,615	11,655	11,380,243	276,277	11,656,521
営業損益	372,624	299,630	298	73,292	(276,277)	349,570

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1)IPネットワーク事業 : インターネットに関わるネットワークの設計/構築/運用のコンサルティングおよびその請負

(2)IPプラットフォーム事業 : ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は276,277千円であり、そのうち主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

第8期 第3四半期連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

第7期 第3四半期連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

第8期 第3四半期連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

第7期 第3四半期連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株あたり情報)

	第8期 第3四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	第7期 第3四半期 連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
1株当たり純資産額	89,529.51 円	124,487.69 円	109,446.63 円
1株当たり純利益 又は純損失()	3,526.44 円	21,692.99 円	36,153.94 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,408.37 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は、1株当たり 純損失が計上されているた め記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は、1株当たり 純損失が計上されているた め記載しておりません。
1株当たり当期純利益又は 純損失()算定上の基礎 当期純利益又は 純損失()の金額	305,691 千円	890,474 千円	1,487,394 千円
普通株式に係る 純利益又は純損失()	305,691 千円	890,474 千円	1,487,394 千円
期中平均株式数	86,685.35 株	41,048.98 株	41,140.58 株
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主な内訳	新株引受権 2,477 株 新株予約権 526 株	— —	—
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり純 利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	・ 旧商法第280条ノ19の規定 に基づく新株引受権(ストック オプション)1種類(目的となる 株式の数400株) ・ 新株予約権2種類(目的とな る株式の数2,774株)	・ 旧商法第280条ノ19の規定 に基づく新株引受権(ストック オプション)2種類(目的となる 株式の数737株) ・ 新株予約権2種類(目的とな る株式の数369株)	・ 旧商法第280条ノ19の規定 に基づく新株引受権(ストック オプション)2種類(目的となる 株式の数717株) ・ 新株予約権1種類(目的とな る株式の数62株)

(後発事象)

第8期 第3四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	第7期 第3四半期 連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日																																																		
<p>1. 会社分割による事業譲渡について 当社は、平成16年4月21日開催の当社取締役会において、当社のIPネットワーク事業（NI事業およびVAS事業）を、会社分割により、当社子会社の（株）IRIコミュニケーションズへ事業譲渡を行う方針決定をし、平成16年5月11日開催の取締役会決議において、分割契約書の承認決議、並びにこれを上程するための臨時株主総会の招集決議を行いました。 なお、分割契約の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)会社分割の目的 当社グループ会社の企業価値を増大させるため、コア事業を担う中核子会社にIPネットワーク事業（NI事業およびVAS事業）を譲渡し、当社はコピキタス研究所を中心とした研究開発による新規事業開発、グループ本社としての戦略立案および関係会社管理等を行うこととしたためであります。</p> <p>(2)会社分割の要旨</p> <p>1. 分割の日程</p> <table border="1" data-bbox="140 1057 544 1451"> <tr> <td>分割契約書承認取締役会（（株）IRIコミュニケーションズ）</td> <td>平成16年5月10日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書承認取締役会（当社）</td> <td>平成16年5月11日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書調印</td> <td>平成16年5月11日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書承認株主総会（（株）IRIコミュニケーションズ）</td> <td>平成16年5月27日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>分割契約書承認株主総会（当社）</td> <td>平成16年6月30日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>分割期日</td> <td>平成16年7月1日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>分割登記</td> <td>平成16年7月1日 (予定)</td> </tr> </table> <p>2. 分割の方法 当社を分割会社とし、（株）IRIコミュニケーションズを承継会社とする、分社型吸収分割によります。</p> <p>3. 株式の割当 当該分割により、（株）IRIコミュニケーションズが発行する新株式（普通株式75,010株）全ての割当を受けます。</p> <p>4. 分割により減少する資本の額等 当該分割により、当社の資本金および資本準備金は減少しません。</p> <p>5. 分割交付金 当該分割に際し、分割交付金はありません。</p>	分割契約書承認取締役会（（株）IRIコミュニケーションズ）	平成16年5月10日	分割契約書承認取締役会（当社）	平成16年5月11日	分割契約書調印	平成16年5月11日	分割契約書承認株主総会（（株）IRIコミュニケーションズ）	平成16年5月27日 (予定)	分割契約書承認株主総会（当社）	平成16年6月30日 (予定)	分割期日	平成16年7月1日 (予定)	分割登記	平成16年7月1日 (予定)	<p>1. 子会社の異動について 当社の子会社である（株）ブロードバンド・イクスチェンจ์は、平成15年3月31日開催の同社の取締役会において、4月18日付にて新任代表取締役役員の選任決議を行いました。これにより（株）ブロードバンド・イクスチェンจ์は、当社の子会社となります。</p> <p>2. 子会社の資金調達について 当社の子会社である（株）アイ・アール・アイ・エヌ・アンド・テクノロジーズは、平成15年4月5日に、同社の取締役を引受人とする第三者割当増（発行株式数1800株、発行総額90,000千円）を実施いたしました。これにより、同社に対する当社の持分比率は52.6%となります。</p>	<p>1. 第三者割当増資にかかる包括契約について 当社は、平成15年7月22日開催の取締役会決議において、第三者割当増資に係る包括契約を締結することを決議いたしました。内容については以下のとおりであります。</p> <p>(1)割当先リマングラフ・ラザース・コーポレーション・アジア・プライベート</p> <p>(2)包括契約の内容</p> <table border="1" data-bbox="1110 663 1536 1149"> <tr> <td>発行価額総額</td> <td>1,000,000千円(予定)</td> </tr> <tr> <td>発行回数</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>発行株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>増加株式数</td> <td>3,580株(予定) 発行価格決定期間における当社株式の終値平均を300,000円と仮定して算出した場合の発行される株式数であります。</td> </tr> <tr> <td>各回の発行価額の総額</td> <td>2億円(概算額)</td> </tr> <tr> <td>各回の発行価額</td> <td>各回の発行決議の直前40営業日東京証券取引所マザーズにおける当社普通株式終値平均×93%(円未満切捨て)</td> </tr> </table> <p>(3)発行日程(予定) 具体的な新株発行日程(予定)は以下のとおりであります。</p> <p>第1回</p> <table border="1" data-bbox="1110 1301 1536 1451"> <tr> <td>平成15年9月19日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成15年9月20日</td> <td>新株発行決議取締役会決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成15年10月6日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成15年10月7日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table> <p>第2回</p> <table border="1" data-bbox="1110 1480 1536 1630"> <tr> <td>平成15年12月8日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月9日</td> <td>新株発行決議取締役会決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月24日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月25日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table> <p>第3回</p> <table border="1" data-bbox="1110 1659 1536 1809"> <tr> <td>平成16年3月3日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成16年3月4日</td> <td>新株発行決議取締役会決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成16年3月19日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成16年3月20日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table>	発行価額総額	1,000,000千円(予定)	発行回数	5回	発行株式の種類	普通株式	増加株式数	3,580株(予定) 発行価格決定期間における当社株式の終値平均を300,000円と仮定して算出した場合の発行される株式数であります。	各回の発行価額の総額	2億円(概算額)	各回の発行価額	各回の発行決議の直前40営業日東京証券取引所マザーズにおける当社普通株式終値平均×93%(円未満切捨て)	平成15年9月19日	新株発行決議取締役会	平成15年9月20日	新株発行決議取締役会決議公告	平成15年10月6日	払込期日	平成15年10月7日	株式発行日	平成15年12月8日	新株発行決議取締役会	平成15年12月9日	新株発行決議取締役会決議公告	平成15年12月24日	払込期日	平成15年12月25日	株式発行日	平成16年3月3日	新株発行決議取締役会	平成16年3月4日	新株発行決議取締役会決議公告	平成16年3月19日	払込期日	平成16年3月20日	株式発行日
分割契約書承認取締役会（（株）IRIコミュニケーションズ）	平成16年5月10日																																																			
分割契約書承認取締役会（当社）	平成16年5月11日																																																			
分割契約書調印	平成16年5月11日																																																			
分割契約書承認株主総会（（株）IRIコミュニケーションズ）	平成16年5月27日 (予定)																																																			
分割契約書承認株主総会（当社）	平成16年6月30日 (予定)																																																			
分割期日	平成16年7月1日 (予定)																																																			
分割登記	平成16年7月1日 (予定)																																																			
発行価額総額	1,000,000千円(予定)																																																			
発行回数	5回																																																			
発行株式の種類	普通株式																																																			
増加株式数	3,580株(予定) 発行価格決定期間における当社株式の終値平均を300,000円と仮定して算出した場合の発行される株式数であります。																																																			
各回の発行価額の総額	2億円(概算額)																																																			
各回の発行価額	各回の発行決議の直前40営業日東京証券取引所マザーズにおける当社普通株式終値平均×93%(円未満切捨て)																																																			
平成15年9月19日	新株発行決議取締役会																																																			
平成15年9月20日	新株発行決議取締役会決議公告																																																			
平成15年10月6日	払込期日																																																			
平成15年10月7日	株式発行日																																																			
平成15年12月8日	新株発行決議取締役会																																																			
平成15年12月9日	新株発行決議取締役会決議公告																																																			
平成15年12月24日	払込期日																																																			
平成15年12月25日	株式発行日																																																			
平成16年3月3日	新株発行決議取締役会																																																			
平成16年3月4日	新株発行決議取締役会決議公告																																																			
平成16年3月19日	払込期日																																																			
平成16年3月20日	株式発行日																																																			

(後発事象)

第8期 第3四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	第7期 第3四半期 連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日																										
<p>6. 承継会社が承継する権利義務 (株)IRIコミュニケーションズは、分割期日における当社のネットワーク事業部が営むIPネットワーク事業（NI事業およびVAS事業）およびこれに付帯する営業にかかわる資産ならびに負債、契約上の地位等を当社から承継します。</p> <p>2. 株式分割について 当社は、平成16年4月21日開催の取締役会において、投資単位を引き下げることとを目的とする、株式の分割を行うことを決議いたしました。詳細は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="119 817 539 1393"> <tr> <td>分割により増加する株式数</td> <td>普通株式 平成16年6月30日（水） 最終の発行済株式総数 と同じ株式数とする。</td> </tr> <tr> <td>分割の方法</td> <td>平成16年6月30日（水）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成16年8月20日（金）</td> </tr> <tr> <td>新株券交付日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成16年7月1日（木）</td> </tr> </table>	分割により増加する株式数	普通株式 平成16年6月30日（水） 最終の発行済株式総数 と同じ株式数とする。	分割の方法	平成16年6月30日（水）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。	効力発生日	平成16年8月20日（金）	新株券交付日		配当起算日	平成16年7月1日（木）		<p>第4回</p> <table border="1" data-bbox="1109 358 1532 515"> <tr> <td>平成16年5月24日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成16年5月25日</td> <td>新株発行決議取締役会 決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成16年6月9日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成16年6月10日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table> <p>第5回</p> <table border="1" data-bbox="1109 571 1532 728"> <tr> <td>平成16年8月27日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成16年8月28日</td> <td>新株発行決議取締役会 決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成16年9月13日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成16年9月4日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table> <p>(4)配当起算日 毎年1月1日から6月30日までに発行されたものについては1日1日とし、毎年7月1日から12月31日までに発行されたものについては、7月1日とします。</p> <p>(5)増資の理由及び資金使途 新たな成長分野(OC¹、クラウドIPネットワーク事業およびOC²、クラウドIPプラットフォーム事業)の成長資金需要がたかまってきており、この運転資金ニーズ³に対して、無借金経営を維持しつつ、事業拡大を図るための資金調達であります。</p> <p>2. 資本準備金の減少について(その他資本剰余金への振替について) 当社は、平成15年9月18日開催の定時株主総会により、商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金を減少する議案を決議いたしました。 これにより、法定手続きが完了したときに、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)に基づき、3,980,103千円をその他資本剰余金に計上いたします。</p>	平成16年5月24日	新株発行決議取締役会	平成16年5月25日	新株発行決議取締役会 決議公告	平成16年6月9日	払込期日	平成16年6月10日	株式発行日	平成16年8月27日	新株発行決議取締役会	平成16年8月28日	新株発行決議取締役会 決議公告	平成16年9月13日	払込期日	平成16年9月4日	株式発行日
分割により増加する株式数	普通株式 平成16年6月30日（水） 最終の発行済株式総数 と同じ株式数とする。																											
分割の方法	平成16年6月30日（水）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。																											
効力発生日	平成16年8月20日（金）																											
新株券交付日																												
配当起算日	平成16年7月1日（木）																											
平成16年5月24日	新株発行決議取締役会																											
平成16年5月25日	新株発行決議取締役会 決議公告																											
平成16年6月9日	払込期日																											
平成16年6月10日	株式発行日																											
平成16年8月27日	新株発行決議取締役会																											
平成16年8月28日	新株発行決議取締役会 決議公告																											
平成16年9月13日	払込期日																											
平成16年9月4日	株式発行日																											

(後発事象)

第8期 第3四半期 連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 3月31日	第7期 第3四半期 連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 3月31日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日												
<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>3. 子会社の第三者割当増資について連結子会社の株式会社プロトバンドワ-は、平成15年7月17日に開催した取締役会の決議に基づいて、600,000千円の第三者割当増資による新株発行を実施いたしました。</p> <p>この結果、当社の同社に対する持分比率は、50.8%になりました。</p> <p>なお、増資の概要は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1107 633 1533 954"> <tr> <td>新株の種類および数</td> <td>普通株式4,000株</td> </tr> <tr> <td>新株の割当先</td> <td>ソフトバンク・インターネットファンド(1,333株) ソフトバンク・インターネットカレッジ・ファンド 2号(2,677株)</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>150,000円/株</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成15年7月30日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>設備投資資金</td> </tr> </table>	新株の種類および数	普通株式4,000株	新株の割当先	ソフトバンク・インターネットファンド(1,333株) ソフトバンク・インターネットカレッジ・ファンド 2号(2,677株)	発行価額	150,000円/株	発行総額	600,000千円	払込期日	平成15年7月30日	資金使途	設備投資資金
新株の種類および数	普通株式4,000株													
新株の割当先	ソフトバンク・インターネットファンド(1,333株) ソフトバンク・インターネットカレッジ・ファンド 2号(2,677株)													
発行価額	150,000円/株													
発行総額	600,000千円													
払込期日	平成15年7月30日													
資金使途	設備投資資金													